



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 キムラタン

上場取引所 東

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清川 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 3,103 | 2.4 | 722 | | 976 | | 988 | |
| 2022年3月期第3四半期 | 3,031 | 11.6 | 360 | | 374 | | 387 | |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,002百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 393百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 5.57 | |
| 2022年3月期第3四半期 | 2.64 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 8,154 | 100 | 1.0 | 0.43 |
| 2022年3月期 | 2,587 | 119 | 3.8 | 0.67 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 82百万円 2022年3月期 98百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | | |
| 2023年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,000 | 5.6 | 300 | | 620 | | 630 | | 3.48 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社キムラタンエス、 除外 社 (社名)
テート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期3Q | 193,660,410 株 | 2022年3月期 | 147,460,410 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 8,784 株 | 2022年3月期 | 8,784 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期3Q | 177,558,535 株 | 2022年3月期3Q | 147,035,273 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (企業結合関係) | 11 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 3. その他 | 17 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 17 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |
|----------------|-------|------|------|------------------|
| 2023年3月期 第3四半期 | 3,103 | △722 | △976 | △988 |
| 2022年3月期 第3四半期 | 3,031 | △360 | △374 | △387 |
| 増減率 | 2.4 | — | — | — |

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進行しましたが、一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰と急激な円安を背景に、幅広い品目で消費者物価が上昇しており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当2023年3月期を抜本的な構造改革の年として、2022年2月14日公表の「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする全社的な事業構造改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業の縮小につきましては、2022年12月までに全国に展開する208店舗の閉鎖を計画し、2022年5月より順次店舗の閉鎖を実施するとともに、閉店セール及びEC販路を活用した在庫の徹底消化とキャッシュ・フローの最大化に取り組んでまいりました。

本社人人体制のスリム化につきましては、事業縮小によるブランドの絞り込み、業務範囲の見直し等を推し進め、当第3四半期末までに2022年2月時点の人員数に対し約52%のスリム化を図ってまいりました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日及び同年4月1日に公表いたしましたとおり、4月1日付で全国に約70の収益物件を所有する株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式取得が完了し、子会社化いたしました。

当第3四半期の売上高は、前年同期比2.4%増の31億3百万円となりました。事業ポートフォリオ転換により不動産事業が大幅拡大となりましたが、アパレル事業につきましては店舗販売が既存ベースでは堅調な推移となったものの、店舗数の減少に伴い事業全体では減収となりました。

売上総利益率は、アパレル事業において、円安の進行によるコスト増に加え、持越し在庫の完全消化を優先課題として、閉店セールでの値引率を大幅に深め徹底消化を図った結果、前年同期に対し16.8ポイント減の30.8%となり、売上総利益額は前年同期比33.9%減の9億54百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、不動産事業の拡大に伴う経費の純増と、不動産事業のM&Aに伴う株式取得関連費用1億49百万円や後記のシンジケートローン契約に伴う登記費用30百万円等の一時費用及びのれん償却額70百万円の計上が増加要因となりましたが、一方でアパレル事業の経費については、店舗閉鎖や本社スリム化など事業の縮小による人件費の減少、店舗家賃の減少等により大幅減となったことから、全社ベースでは前年同期比7.1%減の16億77百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業損失は、在庫一掃に向けた粗利益率の減少に加え、前掲の一時費用の負担が重く、7億22百万円（前年同期は営業損失3億60百万円）となりました。経常損失は、急激な円安の進行により為替差損22百万円を計上したことや、2022年9月22日付「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」において公表のシンジケートローン契約締結に伴うアレンジメントフィー等の借入手数料1億45百万円の計上等により9億76百万円（前年同期は経常損失3億74百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億88百万円（前年同期は四半期純損失3億87百万円）となりました。

アパレル事業

当四半期における既存店ベースの売上高は、前年同期比28.2%増となりました。行動制限が緩和され新型コロナウイルス

ス感染症の影響が低減したことにより堅調な推移となりました。また、当第3四半期において、191店舗の店舗閉鎖を実施しましたが、閉店セールにおいては、値ごろ感を訴求した売場展開、販売動向に合わせた売価変更等を行った結果、前年同期の倍以上の販売推移となり、在庫の消化を促進してまいりました。

店舗数については、当四半期において、インショップ及び直営店191店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は25店舗となりました。なお、うち15店舗は2023年1月に閉店、1店舗は2月の閉店予定であり、アウトレット2店舗を含む9店舗は継続の予定であります。

以上の結果、店舗業態の売上高は、既存店ベースでは堅調な推移でありましたが、業態全体としては店舗数の減少に伴い、前年同期比14.7%減の13億83百万円となりました。

ネット通販につきましては、前期に倉庫移転前の在庫一掃セールやタイムセール等を実施しましたが、当四半期においては、実店舗での閉店セールにおいて在庫の徹底消化を図ることとし、ネットでは価格訴求型の販売促進の抑制、送料無料キャンペーンの休止などを行ったことやブランド絞り込みによる影響により、売上高は前年同期比39.6%減の2億92百万円となりました。

卸業態については、大手量販専門店との取り組みが進行しましたが、秋冬シーズンでの追加受注が低調となり、当四半期の売上高は前年同期比4.3%減の7億57百万円となりました。

以上のとおり、当第3四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比16.3%減の24億32百万円となりました。セグメント利益については、6億10百万円の損失（前期はセグメント損失3億44百万円）となり、持越し在庫の完全消化に向けて値引率を深め販売強化を図ったことにより赤字幅は拡大する結果となりましたが、店舗閉鎖、本社スリム化による固定費削減が進み、在庫消化も計画を上回るなど、事業黒字化に向けた構造改革が進捗する結果となりました。

不動産事業

前掲のとおり、当連結会計年度の期首においてM&Aによる株式会社キムラタンエステートの子会社化と不動産部門の設置、運営・管理体制の整備を行い、不動産事業を本格的に開始いたしました。

当四半期においては、既存物件の価値向上による収益力の最大化を目指して、物件ごとに異なる顧客ニーズへの対応力強化による稼働率の向上と、徹底した効率化による管理コストの最小化を課題に掲げ、物件ごとの詳細な現状の分析や戦略立案に取り組んでまいりました。

以上の結果、当四半期の不動産事業の売上高は、6億円となりセグメント利益は1億57百万円となりました。

その他事業

保育園事業においては、当期は事業収益の改善を課題とし、例年、第1四半期は園児数が減少する傾向にあることから、特徴ある保育園運営を継続しながら園児の募集にも注力し、充足率の向上を目指してまいりました。

ウェアラブルIoT事業においては、引き続き導入園の拡大に向けて保育博への出展等の営業強化に注力するとともに、午睡中の見守りに特化した「おひるねバンド」型の新製品“cocolin lite”の開発に取り組んでまいりました。“cocolin lite”では、午睡中の姿勢の変化の誤検知が限りなくゼロであるウェアラブルならではの長所をそのままに、リスクの高い午睡時の体動変化の検知に特化することで、着脱が容易であるメリットを付加することにより、幅広く保育施設のニーズに対応しながら導入園の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当四半期におけるその他事業の売上高は、前年同期比5.9%減の70百万円となり、セグメント利益は48百万円の損失となりました。

以上のとおり、当第3四半期においては、アパレル事業における在庫消化のための値引き販売増とM&Aに関連する一時費用の計上等により営業損失が前期に比べ拡大しましたが、アパレル事業においては計画に沿った店舗閉鎖と本社スリム化を着実に実行し赤字解消に向けた転換を推し進めており、不動産事業では四半期を通じて一定の稼働率を維持していることから、年度を通じた利益貢献が見込まれる状況にあります。

今後も事業構造の改革を推進し、業績改善、黒字化に向け、一層の努力を重ねてまいります。

（2）財政状態に関する説明

| | 前連結会計年度末 | 当第3四半期 連結会計期間 | 増減 |
|-------------|----------|------------------|-------|
| 総資産（百万円） | 2,587 | 8,154 | 5,567 |
| 純資産（百万円） | 119 | 100 | △19 |
| 自己資本比率（%） | 3.8 | 1.0 | — |
| 1株当たり純資産（円） | 0.67 | 0.43 | △0.24 |
| 借入金残高（百万円） | 1,494 | 7,251 | 5,756 |

総資産は、前連結会計年度末と比べ、55億67百万円増加し81億54百万円となりました。期首に株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式取得を行い子会社化したことに伴い、同社が所有する収益不動産及びのれんが増加したことが主要因であり、有形固定資産の増加56億48百万円、無形固定資産の増加12億47百万円が主な内訳であります。

一方で現金及び預金3億82百万円、受取手形及び売掛金3億15百万円が減少したことに加え、アパレル事業縮小に伴う閉店セールにより在庫消化が進み、商品及び製品が6億76百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ、55億86百万円増加し80億54百万円となりました。総資産と同様に株式会社キムラタンエステートの子会社化により、借入金が57億56百万円増加したことが主要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、19百万円減少し1億円となりました。主な増加要因は、2022年6月3日開催の取締役会決議に基づく新株式の発行（D E S）による資本金及び資本剰余金の増加8億9百万円と、第16回新株予約権の権利行使（94,000個）による増加1億73百万円であります。主な減少要因は親会社株主に帰属する四半期純損失9億88百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の3.8%から1.0%となりました。

なお、アパレル事業の縮小については当第3四半期までに概ね計画どおりに進捗しており、第4四半期以降は全社ベースで黒字転換を見込んでおりますが、一方で2023年1月30日に公表いたしました「(開示事項の変更) 子会社の事業縮小の中止並びに子会社に対する債権放棄及び子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、子会社中西株式会社の株式譲渡及び同社に対する貸付金債権の一部放棄に伴って発生する損失を2023年3月期に計上する予定であり、将来に向けて財務健全化を図るために、期末までに資本増強を実行することを検討しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月9日付の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

ただし、前掲の子会社中西株式会社の株式譲渡及び同社に対する貸付金債権の一部放棄に伴って発生する損失を2023年3月期に計上する予定ですが、具体的な金額については、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 605 | 222 |
| 受取手形及び売掛金 | 517 | 201 |
| 電子記録債権 | 6 | 4 |
| 商品及び製品 | 1,217 | 540 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32 | 29 |
| その他 | 86 | 123 |
| 貸倒引当金 | △1 | △3 |
| 流動資産合計 | 2,462 | 1,117 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 | 3,608 |
| 土地 | - | 2,045 |
| その他(純額) | 11 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 12 | 5,661 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 1,248 |
| その他 | 9 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 9 | 1,257 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 9 | 9 |
| その他 | 107 | 122 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 102 | 118 |
| 固定資産合計 | 125 | 7,036 |
| 資産合計 | 2,587 | 8,154 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 364 | 166 |
| 短期借入金 | 630 | 329 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 350 | 370 |
| 未払法人税等 | 13 | 96 |
| 契約負債 | 4 | 3 |
| 賞与引当金 | 12 | 5 |
| 事業構造改革引当金 | 199 | 160 |
| その他 | 374 | 310 |
| 流動負債合計 | 1,948 | 1,441 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 514 | 6,551 |
| 資産除去債務 | 0 | - |
| その他 | 3 | 60 |
| 固定負債合計 | 518 | 6,612 |
| 負債合計 | 2,467 | 8,054 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,203 | 2,696 |
| 資本剰余金 | 1,521 | 2,014 |
| 利益剰余金 | △3,634 | △4,622 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 85 | 83 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △15 |
| 為替換算調整勘定 | 11 | 13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12 | △1 |
| 新株予約権 | 21 | 17 |
| 純資産合計 | 119 | 100 |
| 負債純資産合計 | 2,587 | 8,154 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,031 | 3,103 |
| 売上原価 | 1,587 | 2,148 |
| 売上総利益 | 1,444 | 954 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,804 | 1,677 |
| 営業損失(△) | △360 | △722 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 助成金収入 | 15 | 1 |
| 受取保険金 | - | 19 |
| その他 | 8 | 12 |
| 営業外収益合計 | 24 | 34 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 89 |
| 借入手数料 | - | 145 |
| 株式交付費 | 2 | 6 |
| 為替差損 | 3 | 22 |
| その他 | 15 | 24 |
| 営業外費用合計 | 38 | 288 |
| 経常損失(△) | △374 | △976 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 5 | - |
| 特別利益合計 | 5 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 1 |
| 店舗閉鎖損失 | 2 | 0 |
| 物流移転費用 | 9 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 16 | 2 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △385 | △978 |
| 法人税等 | 2 | 9 |
| 四半期純損失(△) | △387 | △988 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △387 | △988 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △387 | △988 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | △16 |
| 為替換算調整勘定 | 1 | 1 |
| その他の包括利益合計 | △5 | △13 |
| 四半期包括利益 | △393 | △1,002 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △393 | △1,002 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第3四半期連結累計期間において7億22百万円の営業損失及び9億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。加えて流動負債が流動資産を超過しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 事業ポートフォリオの転換

当社は、2022年3月期の業績が減収、赤字拡大と一段と厳しい状況に陥っていることを踏まえ、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を決定し、現在、以下の方針に沿って構造改革を推進しており、早期の経営再建と財務基盤の強化を果たしてまいります。

（1）アパレル事業の縮小

以下の骨子に沿って大幅な事業縮小を行い、多額の赤字解消に取り組んでまいります。

- ① 216店舗の実店舗のうち、208店舗の退店を実行する
- ② 退店・事業縮小に伴い、退店する店舗の販売員及び約40名の本社人員の整理を行う
- ③ 当社の強み・ノウハウがある領域に集中し、ベビー向け、女兒向けにブランド・商品を絞り込む
- ④ 縮小後はECを中心とした販売を行うとともに新たな商品提供・収益化の方法を探索する
- ⑤ 過剰生産を排し、値引き販売を抑制し、将来に向けブランド価値の回復を図る
- ⑥ 明確な差別化、独自の価値提供を追求することでコンパクトながら唯一無二の存在を目指す

2022年12月までに撤退・縮小は概ね完了しており、2023年3月期の第4四半期での黒字転換並びに2024年3月期の単年度黒字化につなげてまいります。

なお、今後は、規模は大幅に縮小となるものの、創業来受け継いでまいりました独自性のある価値提供に注力し、ブランド価値の向上とともに、再起を図ってまいり所存であります。

（2）不動産事業の拡大

当社は、新たな収益の柱の構築が不可欠であると判断し、2020年12月に、当社の主要株主である株式会社レゾンディレクション及び当社代表者である清川浩志氏が有する不動産ノウハウを背景として、不動産事業を開始しております。

当期においては、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づいて、2022年4月1日付で、全国に収益物件を所有し不動産賃貸業を営む株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）のM&Aを実施しました。不動産事業により安定的な収益基盤を確保し、当社アパレル事業の大幅縮小による赤字解消とともに、全社的かつ抜本的に収益構造を変革し、赤字体質からの脱却と財務基盤の強化を果たしてまいります。

今後も取得物件のバリューアップ（リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上）による高収益な物件運用を行う不動産賃貸事業を柱に、事業拡大を目指していく方針であります。

2. 財務体質の改善

（1）キャッシュ・フローの黒字化

アパレル事業においては、208店舗の退店計画に沿ったセールの実施やEC販路を活用した現有在庫の消化、キャッシュ・フローの確保に努めるとともに、今後については、過剰生産の排除、仕入の適正化等、キ

キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

さらに、前記の事業ポートフォリオの転換により、不動産事業による安定収益を見込んでおり、アパレル事業の体質改善と併せ、継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する状況から脱し、黒字化を実現させてまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき発行した第16回新株予約権について、当第3四半期連結累計期間において94,000個が権利行使され、1億73百万円の資金を調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）において、2022年6月20日を払込期日として、当社代表者清川浩志氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行（現物出資の方法による）を実施し、資本金が4億4百万円、資本準備金が4億4百万円増加しております。

また、当社が2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき発行した第16回新株予約権について94,000個の権利行使がなされ、資本金が88百万円、資本準備金が88百万円増加し、当四半期連結会計期間末において資本金が26億96百万円、資本剰余金が20億14百万円となっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 和泉商事有限会社

事業の内容 不動産賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

当社の抜本的な経営再建のために、アパレル事業を大幅に規模縮小し、多額の赤字を解消するとともに、不動産事業を第2の柱事業として拡大を図ることとし、全国に約70の収益物件を所有し、安定収益を計上する和泉商事の全株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務契約により非開示といたしますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 149 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,318 百万円

なお、発生したのれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 628 百万円

固定資産 6,302 "

資産合計 6,931 "

流動負債 252 "

固定負債 5,487 "

負債合計 7,641 "

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)1 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-------|-----|---------------------------|
| | アパレル 事業 | 不動産 事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 2,908 | — | 74 | 2,982 | — | 2,982 |
| その他の収益(注)2 | — | 49 | — | 49 | — | 49 |
| 外部顧客への売上高 | 2,908 | 49 | 74 | 3,031 | — | 3,031 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,908 | 49 | 74 | 3,031 | — | 3,031 |
| セグメント利益又は損 失(△) | △344 | 26 | △41 | △360 | — | △360 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-------|-------------|---------------------------|
| | アパレル 事業 | 不動産 事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 2,432 | — | 70 | 2,502 | — | 2,502 |
| その他の収益(注)3 | — | 600 | — | 600 | — | 600 |
| 外部顧客への売上高 | 2,432 | 600 | 70 | 3,103 | — | 3,103 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,432 | 600 | 70 | 3,103 | — | 3,103 |
| セグメント利益又は損 失(△) | △610 | 157 | △48 | △502 | △220 | △722 |

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益（のれんの償却前）ベースの数値であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△220百万円には、のれん償却額△70百万円、子会社株式取得関連費用△149百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（のれん）

のれんに関する報告セグメント別情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 財務諸表計上額 |
|---------|------------|-----------|-----------|-------|-----|------------------|
| | アパレル 事業 | 不動産 事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 当四半期償却額 | － | 70 | － | 70 | － | 70 |
| 当四半期末残高 | － | 1,248 | － | 1,248 | － | 1,248 |

- （注） 1. 2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式を取得したことに伴い、のれんが1,318百万発生しています。
2. 発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が5,405百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社に対する債権放棄及び子会社の異動を伴う株式譲渡)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、中西に対する債権を放棄すること及び当社が保有する中西の全株式を譲渡すること(以下、「本件株式譲渡」といいます。)について決議しました。

(1) 債権放棄及び株式譲渡の理由

当社は、2023年1月13日に公表いたしました、「子会社の事業縮小に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社中西の業績が、海外での製造コスト上昇に伴う粗利益率の低下、2023年3月期における急激な円安により非常に厳しい状況に陥っていること、今後も収益の抜本的な改善が見込めないと判断したことから、同日開催の取締役会において中西の事業を縮小することを決議し、同日適時開示を行いました。

ところが、2023年1月16日に、中西の同業者である株式会社キャプテン・ユー(以下、「キャプテン・ユー」といいます。)の代表者金村雄仁氏より、同社の事業を引き継ぎたい旨の申入れがありました。

キャプテン・ユーは中西と同業のソックスの製造業者ですが、主力製品は紳士・婦人向けでベビー・子供用ソックスの扱いは少なく、また、販路も中西と殆ど重複しないことから、中西の足元の業績は厳しいものの、今後の販路拡大やキャプテン・ユーのノウハウを活用したコスト削減によるシナジーに期待ができるとのことでした。

当社としては、中西の事業縮小に伴って発生する損失が相応に軽減される見込みであること、何より同業者のノウハウにより事業が継続されることは望ましい姿であることに鑑み、2度の協議を経て当社が保有する中西の全株式をキャプテン・ユーに譲渡することを決定いたしました。また、本件株式譲渡を進めるにあたり、当社の中西に対する貸付金の一部及び未収利息について債権放棄することといたしました。

なお、当社の役員3名が中西の役員を兼任しておりますが、本株式譲渡に伴い、同社の役員を辞任する予定です。

(2) 株式譲渡の相手先の概要

| | |
|-----------|------------------------|
| 名称 | 株式会社キャプテン・ユー |
| 所在地 | 大阪府大阪市北区末広町2番37号米澤ビル7階 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役金村雄仁 |
| 事業内容 | 服飾雑貨製造業 |
| 資本金 | 10百万円 |
| 純資産 | 330百万円(2022年12月31日) |
| 総資産 | 713百万円(2022年12月31日) |

(3) 株式譲渡及び債権放棄の時期

2023年2月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容名称

| | |
|------|---------------------|
| 名称 | 中西株式会社 |
| 事業内容 | ベビー・子供服向け服飾雑貨の製造、販売 |

(5) 譲渡株式、譲渡価額、及び譲渡後の持分比率

| | |
|----------|------|
| 譲渡株式数 | 400株 |
| 譲渡価額 | 1円 |
| 譲渡後の持分比率 | —% |

(6) 債権放棄の内容

| | |
|-----------|-----------|
| 債権の種類 | 貸付金及び未収利息 |
| 放棄する債権の金額 | 164百万円 |

(7) 債権放棄の損益への影響

本件による、当社グループの業績への影響につきましては、発生する損失を2023年3月期に計上する予定です。具体的な金額については、現在精査中です。確定次第速やかにお知らせいたします。

(保育園事業の事業譲渡)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、当社グループが設置・運営する企業主導型保育事業(キムラタン保育園)を株式会社パワフルケア(以下「パワフルケア」といいます。)に対し譲渡することを決議しました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは、子育て応援企業として業容の拡大を図るため、2018年3月に企業主導型保育事業として「キムラタン保育園」を設置、同年4月より運営を開始し、今日までアパレル企業ならではの保育サービスの提供と魅力ある園づくりに努めてまいりました。

しかしながら、出生数が減少する環境下で、質の高い保育を安定的に提供し、保護者から「選ばれる園」となるためには、当社のような少数園での運営体制には限界があり、運営施設数が多くノウハウがより豊富な事業体に運営を移管することが望ましいと考えられます。

一方、パワフルケアにおいては保育施設を増やすことにより、より効率的な保育事業運営が可能となり、さらには、保育の質の向上を図り、「選ばれる園」の実現につなげていくことが期待されます。

以上のことから、当社は、子供服アパレル事業、ウェアラブル事業及び不動産事業に資源を集中し、保育事業についてはパワフルケアに譲渡することが両社の相互の発展に資するものと判断し、「キムラタン保育園」事業をパワフルケアに対し譲渡を決定するに至りました。

(2) 株式譲渡の相手先の概要

| | |
|-----------|--|
| 名称 | 株式会社パワフルケア |
| 所在地 | 大阪府高槻市高槻町5番23号ファイブビル5階 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役黒田命人 |
| 事業内容 | 病院内総合保育サービス、保育士派遣、人材照会、認可保育所事業、子育てコンサルティング |
| 資本金 | 10百万円 |
| 純資産 | 260百万円(2022年3月31日) |
| 総資産 | 593百万円(2022年3月31日) |

(3) 事業譲渡の時期

2023年4月1日(予定)

(4) 当該事業の内容

企業主導型保育事業

(5) 譲渡の対象となる資産、負債及び金額(2022年12月31日現在)

譲渡の対象となる資産は、キムラタン保育園の設備一式となりますが、帳簿価額につきましては、守秘義務契約に基づき非開示としております。また、譲渡の対象となる負債はありません。

(6) 譲渡価額

これまでの運営状況、経営成績、企業主導型事業の各要綱の規定等を総合的に勘案し、無償譲渡と致しません。

(7) 事業譲渡の損益への影響

本件による、当社グループの業績への影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期連結累計期間において7億22百万円の営業損失及び9億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。